課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第5次実施計画 実施計画事業名	平成21年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 2,807,761	活動ごとの決算額 2,807,761	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成22年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 3,362,386	活動ごとの予算額 3,362,386	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	重度障害者医療費助成事業	重度障害者の福祉の増進	重度障害者	政策		保険年金課					581,941		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				607,653		8	重度障害者医療費助成の円滑な事務執行	未	高	高	高	現状維持						なし			増やす
1		重度障害者医療費助成事業					保険年金課	助成対象者への医療証交付	交付件数	年４００件	年４６７件					助成対象者への医療証交付	交付件数	年４００件			8	重度障害者医療費助成の円滑な事務執行						済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
1		重度障害者医療費助成事業					保険年金課	病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年4200件	年8415件		56,742			病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年10,300件		65,000	8	重度障害者医療費助成の円滑な事務執行						済	必要	不可	不可	無	なし			増やす
1		重度障害者医療費助成事業					保険年金課	国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年55000件	年83159件		511,738			国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年93,000件		542,653	8	重度障害者医療費助成の円滑な事務執行						不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす
1		重度障害者医療費助成事業					保険年金課	県費補助金申請事務	申請の回数	５回	５回					県費補助金申請事務	申請の回数	５回			8	重度障害者医療費助成の円滑な事務執行						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
1		重度障害者医療費助成事業					保険年金課	県の制度見直し対応	システム改修	平成２２年３月	平成２１年１０月		13,461																							
2	総	障害者保健福祉計画に係る見直し事務	障害者の施策を総合的、計画的に推進し福祉の増進を図る。	障害者	政策		障害福祉課					182		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				280				未	高	中	高	拡大									増やす
2		障害者保健福祉計画に係る見直し事務					障害福祉課	障害者保健福祉計画推進委員会の開催	開催回数	年２回	年２回		182			障害者保健福祉計画推進委員会の開催	開催回数	年３回		280								済	必要	不可	不可	無	なし			増やす
2		障害者保健福祉計画に係る見直し事務					障害福祉課	障害者保健福祉計画推進委員会の計画進行状況調査	庁内調整会議の開催回数	年２回	年２回					障害者保健福祉計画推進委員会の計画進行状況調査	庁内調整会議の開催回数	年３回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3	総	障害者表彰に係る事務	障害者の表彰のため	表彰対象者	政策		障害福祉課					42		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				49				未	中	高	高	現状維持						なし			維持
3		障害者表彰に係る事務					障害福祉課	審査会の開催	表彰対象者の選考回数	年１回	年１回		35			審査会の開催	表彰対象者の選考回数	年１回		35								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
3		障害者表彰に係る事務					障害福祉課	賞状の筆耕に係る事務	賞状の作成枚数	年６枚	年２枚		7			賞状の筆耕に係る事務	賞状の作成枚数	年４枚		14								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
3		障害者表彰に係る事務					障害福祉課	対象者の調査及び推薦	調査及び推薦の時期	平成２１年７月	平成２１年７月					対象者の調査及び推薦	調査及び推薦の時期	平成２２年７月										不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
4	総	福祉タクシー券印刷に係る事務	福祉タクシー券印刷	対象障害者	政策		障害福祉課					683		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				683				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
4		福祉タクシー券印刷に係る事務					障害福祉課	福祉タクシー券の印刷	印刷冊数	年2500冊	年2500冊		683			福祉タクシー券の印刷	印刷冊数	年2500冊		683								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
5	総	車椅子貸出事業	車椅子の貸出	利用希望者	政策		障害福祉課					0		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				25				未	中	中	中	現状維持						なし			維持
5		車椅子貸出事業					障害福祉課	貸出用車椅子の修理	修理が必要な車椅子の台数	５台	０台		0			貸出用車椅子の修理	修理が必要な車椅子の台数	５台		25								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持

課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）																								
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名		活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計） 2,807,761	活動ごとの決算額 2,807,761	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計） 3,362,386	活動ごとの予算額 3,362,386	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
5		車椅子貸出事業					障害福祉課	車椅子貸出事業	貸出台数	年５０台	年７３台					車椅子貸出事業	貸出台数	年５０台										可	必要	不可	不可	無	有り	22	車椅子の管理を嘱託職員で行います。	予算なし
6	総	身体障害者更生医療診療報酬手数料の支払事務	障害の除去や障害程度の軽減	対象者	義務		障害福祉課					35		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				35							現状維持						なし			維持
6		身体障害者更生医療診療報酬手数料の支払事務					障害福祉課	身体障害者更生医療診療報酬手数料の支払	支払件数	年２４件	年２４件		35			身体障害者更生医療診療報酬手数料の支払	支払件数	年２４件		35							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
7	総	療養介護診療報酬手数料の支払事務	療養介護診療報酬事務手数料の支払	対象者	義務		障害福祉課					2		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				3							現状維持						なし			維持
7		療養介護診療報酬手数料の支払事務					障害福祉課	支給決定及び費用の支払	支払回数	年１２回	年１２回		2			支給決定及び費用の支払	支払回数	年１２回		3							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
8	総	支援費及び自立支援給付（国保連）に係る事務	支援費等の支払い総合システム	対象者	義務		障害福祉課					3,027		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				4,080							現状維持						なし			増やす
8		支援費及び自立支援給付（国保連）に係る事務					障害福祉課	国保連への手数料の支払	支払回数	年１２回	年１２回		3,027			国保連への手数料の支払	支払回数	年１２回		4,080							不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす
8		支援費及び自立支援給付（国保連）に係る事務					障害福祉課	国保連への手数料の支払いに関する書類整理、入力	入力回数	年１２回	年１２回					国保連への手数料の支払いに関する書類整理、入力	入力回数	年１２回									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	福祉総合システム（ささえ）に係る事務	障害者情報の管理	障害者	内部		障害福祉課					13,357		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				12,263				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
9		福祉総合システム（ささえ）に係る事務					障害福祉課	システム改修に要する委託料の支払	支払回数	年１回	年１回		2,992			システム改修に要する委託料の支払	支払回数	年１回		1,898							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
9		福祉総合システム（ささえ）に係る事務					障害福祉課	使用料及び賃借料の支払	支払回数	月１回	月１回		10,365			使用料及び賃借料の支払	支払回数	月１回		10,365							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
701	総	請求内容チェックシステムに係る事務	介護給付等請求内容のチェック	障害者	内部		障害福祉課					0			Z																				
701		請求内容チェックシステムに係る事務					障害福祉課	使用料及び賃借料の支払	支払回数	月１回	未執行		0																						
10	総	県障害児（者）ケースワーカー連絡協議会に係る事務	障害児（者）に関する連絡会議	障害児（者）	義務		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
10		県障害児（者）ケースワーカー連絡協議会に係る事務					障害福祉課	協議会への参加	参加回数	年２回	年１回					協議会への参加	参加回数	年１回									不可	必要	不可	不可	無				予算なし
11	総	県雇用開発協会負担金に係る事務	身体障害者の雇用開発、促進、啓発、相談等	対象者	政策		障害福祉課					40		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				40		1	障害者の就労支援の充実	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
11		県雇用開発協会負担金に係る事務					障害福祉課	会議への参加及び負担金の支払	会議参加回数	年１回	年１回		40			会議への参加及び負担金の支払	会議参加回数	年１回		40		1	障害者の就労支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持

課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析		活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名			活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）2,807,761	活動ごとの決算額 2,807,761				活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）3,362,386	活動ごとの予算額 3,362,386	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
12	総	県障害者スポーツ振興協議会負担金に係る事務	障害者の社会参加支援	対象者	政策		障害福祉課					40		適切な事務により成果がでている。	A				40				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
12		県障害者スポーツ振興協議会負担金に係る事務					障害福祉課	負担金の支払	支払回数	年１回	年１回		40			負担金の支払	支払回数	年１回		40							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
13	総	特別障害者手当（国手当）に係る事務	重度障害者の支援、特別障害手当（国手当）の支給のための事前事務	重度障害者	義務		障害福祉課					173		適切な事務により成果がでている。	A				173								現状維持						なし			維持
13		特別障害者手当（国手当）に係る事務					障害福祉課	手当の支給のための審査会事務	審査会開催回数	年１２回	年１５回		173			手当の支給のための審査会事務	審査会開催回数	年１５回		173							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
14	総	障害者（自立更生）表彰に係る事務	障害者（自立更生）表彰	対象者	義務		障害福祉課					10		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				18								現状維持						なし			維持
14		障害者（自立更生）表彰に係る事務					障害福祉課	表彰式の開催	開催回数	年１回	年１回		10			表彰式の開催	開催回数	年１回		18							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
14		障害者（自立更生）表彰に係る事務					障害福祉課	対象者の調査及び推薦	推薦対象者数	年４人	年２人					対象者の調査及び推薦	推薦対象者数	年４人									不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
15	総	全国スポーツ大会参加報償に係る事務	障害者のスポーツ育成と健康の増進	対象者	政策		障害福祉課					20		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				20				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
15		全国スポーツ大会参加報償に係る事務					障害福祉課	報償費の支払	対象者数	年２人	年４人		20			報償費の支払	対象者数	年４人		20							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
16	総	手話指導者等講習会の開催	障害者支援者の養成	対象者	政策		障害福祉課					40		講習会開催により、成果がでた。	A				40				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
16		手話指導者等講習会の開催					障害福祉課	研修会の開催	開催回数	年２回	年２回		40			研修会の開催	開催回数	年２回		40							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
17	総	レクリエーション事業に係る事務	障害者のスポーツ育成と健康の増進	障害者	政策		障害福祉課					417		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				476				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
17		レクリエーション事業に係る事務					障害福祉課	参加者への昼食支給	支給回数	年５回	年５回		81			参加者への昼食支給	支給回数	年５回		134							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
17		レクリエーション事業に係る事務					障害福祉課	参加者のためのバスの借り上げ	バスの借り上げ回数	年５回	年５回		336			参加者のためのバスの借り上げ	バスの借り上げ回数	年５回		342							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
18	総	手話通訳者等派遣事業	障害者の日常生活支援	聴覚障害者	義務		障害福祉課					46		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				46								現状維持						なし			維持
18		手話通訳者等派遣事業					障害福祉課	手話通訳者等の派遣時の損害保険契約の保険料支払	支払時期	平成２１年６月	平成２１年６月		46			手話通訳者等の派遣時の損害保険契約の保険料支払	支払回数	年１回		46							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
19	総	手話通訳者・要約筆記者市外派遣事業	聴覚障害者等のコミュニケーション支援事業	必要とする者	政策		障害福祉課					7		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				8				未	高	高	高	現状維持									維持

課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 2,807,761	活動ごとの決算額 2,807,761	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 3,362,386	活動ごとの予算額 3,362,386	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②言語の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
19		手話通訳者・要約筆記者市外派遣事業					障害福祉課	手話通訳者・要約筆記者の市外への派遣	交通費の支給回数	年４回	年１回		7			手話通訳者・要約筆記者の市外への派遣	交通費の支給回数	年４回		8							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
20	総	手話通訳者・要約筆記者派遣委託	障害者の日常生活支援	障害者	政策		障害福祉課					265		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				270				未	高	高	高	現状維持									維持
20		手話通訳者・要約筆記者派遣委託					障害福祉課	手話通訳者・要約筆記者の派遣委託	派遣回数	年１０回	年１３回		265			手話通訳者・要約筆記者の派遣委託	派遣回数	年３０回		270							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
21	総	手話講習会等の開催	手話通訳者、要約筆記者の養成	一般	政策		障害福祉課					428		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				635				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
21		手話講習会等の開催					障害福祉課	手話講習会の開催（委託）	開催回数	年２０回	年２０回		260			手話講習会の開催（委託）	開催回数	年２０回		437							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
21		手話講習会等の開催					障害福祉課	要約筆記講習会の開催（委託）	開催回数	年１０回	年８回		168			要約筆記講習会の開催（委託）	開催回数	年８回		168							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
21		手話講習会等の開催														講習会資料作成	作成件数	年２回		30							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
22	総	地域就労センター事業	障害者の就労援助	障害者	政策	就労支援の充実	障害福祉課					4,658		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				4,658		1	障害者の就労支援の充実	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
22		地域就労センター事業					障害福祉課	負担金の支払	支払回数	年１回	年１回		4,658			負担金の支払	支払回数	年１回		4,658	1	障害者の就労支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
22		地域就労センター事業					障害福祉課	障害者の就労支援に関する会議等の開催	開催回数	年１回	年１回					障害者の就労支援に関する会議等の開催	開催回数	年１回			1	障害者の就労支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
23	総	特別障害者手当等（国手当）に係る事務	重度障害者の支援、特別障害手当（国手当）の支給	支給対象者	義務		障害福祉課					64,068		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				69,162								現状維持						なし			維持
23		特別障害者手当等（国手当）に係る事務					障害福祉課	在宅重度障害者支援の為、特別障害手当等（国手当）を支給	支給件数	3,220件	3,060件		64,068			在宅重度障害者支援の為、特別障害手当等（国手当）を支給	支給件数	3,300件		69,162							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
24	総	重度障害者福祉手当（市手当）に係る事務	重度障害者の支援、特別障害手当（市手当）の支給	支給対象者	政策		障害福祉課					111,690		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				120,300				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
24		重度障害者福祉手当（市手当）に係る事務					障害福祉課	在宅重度障害者支援の為、福祉手当（市手当）を支給	支給件数	51,200件	52,600件		111,690			在宅重度障害者支援の為、福祉手当（市手当）を支給	支給件数	54,600件		120,300							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
25	総	障害者地域作業所通所者負担金に係る事務	市外の通所作業所へ通所する重度障害者の負担金を当該市町村へ支払う	他市町村	政策		障害福祉課					2,729		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				3,895				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
25		障害者地域作業所通所者負担金に係る事務					障害福祉課	負担金の支払	支払回数	年１回	年１回		2,729			負担金の支払	支払回数	年１回		3,895							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
26	総	精神障害者地域作業指導事業費の寒川負担分に係る事務	市外の精神障害者地域作業所へ通所する精神障害者障害者の負担金を当該市町村へ支払う	他市町村	政策		障害福祉課					2,368		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				2,563				未	高	高	高	現状維持						なし			維持

課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 2,807,761	活動ごとの決算額 2,807,761	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 3,362,386	活動ごとの予算額 3,362,386	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営での必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
26		精神障害者地域作業指導事業費の寒川負担分に係る事務					障害福祉課	負担金の支払	支払回数	年１回	年１回		2,368			負担金の支払	支払回数	年１回		2,563							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
27	総	障害者地域作業所指導事業	障害者地域作業所運営費用の助成	地域作業所	政策		障害福祉課					84,438		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				57,758				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
27		障害者地域作業所指導事業					障害福祉課	障害者地域作業所の運営費用の助成	申請受領、審査、補助金支払及び精算の回数	年２回	年２回		82,888			障害者地域作業所の運営費用の助成	申請受領、審査、補助金支払及び精算の回数	年２回		51,758							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
27		障害者地域作業所指導事業					障害福祉課	法定事業所に移行する作業所の助成	対象作業所数	８作業所	２作業所		1,550			法定事業所に移行する作業所の助成	対象作業所数	３作業所		6,000							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
28	総	障害者福祉的就労協力事業所奨励事業	障害者就労協力事業所への奨励	就労協力事業所	政策	就労支援の充実	障害福祉課					810		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,080		1	障害者の就労支援の充実	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
28		障害者福祉的就労協力事業所奨励事業					障害福祉課	障害者就労協力事業所への奨励金の支払	申請受領、審査、奨励金支払及び精算の回数	年４回	年４回		810			障害者就労協力事業所への奨励金の支払	申請受領、審査、奨励金支払及び精算の回数	年４回		1,080	1	障害者の就労支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
29	総	心身障害児通園施設の運営	心身障害児通園施設の運営・管理	心身障害児	政策	障害児支援の充実	障害福祉課					150,844		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				128,256		3	療育体制の整備	未	高	高	高	現状維持						なし			減らす
29		心身障害児通園施設の運営					障害福祉課	運営・管理に係る協定及び指定管理料	契約及び委託料支払時期	平成２１年４月及び１０月	平成２１年４月及び１０月		144,095			運営・管理に係る協定及び指定管理料	契約及び委託料支払時期	平成２２年４月及び１０月		125,756	3	療育体制の整備						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
29		心身障害児通園施設の運営					障害福祉課	運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月１回	月１回					運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月１回																		
29		心身障害児通園施設の運営					障害福祉課	入園・退園に係る事務	入園・退園の事務処理件数	年５０件	年１０３件					入園・退園に係る事務	入園・退園の事務処理件数	年５０件																		
29		心身障害児通園施設の運営					障害福祉課	サービス料金の徴収事務	徴収回数	年１２回	年１２回					サービス料金の徴収事務	徴収回数	年１２回																		
29		心身障害児通園施設の運営					障害福祉課	小規模施設修繕	修繕箇所数	３箇所	２箇所		198			小規模施設修繕	修繕箇所数	３箇所		700							不可	必要	不可	不可	無	なし			減らす
29		心身障害児通園施設の運営					障害福祉課	整備工事	工事箇所	１箇所	１箇所		6,531																							
29		心身障害児通園施設の運営					障害福祉課	指定管理者選定等委員会開催	開催回数	３回	２回		20																							
29		心身障害児通園施設の運営					障害福祉課									園庭遊具の購入	園庭遊具の台数	１台		1,800							不可	必要	不可	不可	無	なし			減らす
29		心身障害児通園施設の運営					障害福祉課	指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）	年１２回（月１回）					指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
29		心身障害児通園施設の運営					障害福祉課	指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回	年１回					指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額																
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名			活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計） 2,807,761	活動ごとの決算額 2,807,761				活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計） 3,362,386	活動ごとの予算額 3,362,386	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
29		心身障害児通園施設の運営					障害福祉課	指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回	年０回					指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
29		心身障害児通園施設の運営					障害福祉課	指定管理業務モニタリング（実施調査）	導入施設への実施調査回数	１施設×年２回	年０回					指定管理業務モニタリング（実施調査）	導入施設への実施調査回数	１施設×年２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
30	総	障害者ふれあい活動ホームの運営	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	活動ホーム利用者	政策		障害福祉課					109,393		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				111,205				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
30		障害者ふれあい活動ホームの運営					障害福祉課	運営・管理に係る協定及び指定管理料	契約及び委託料支払時期	平成２１年４月及び１０月	平成２１年４月及び１０月		109,158			運営・管理に係る協定及び指定管理料	契約及び委託料支払時期	平成２１年４月及び１０月		110,965								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
30		障害者ふれあい活動ホームの運営					障害福祉課	運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月１回	月１回					運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
30		障害者ふれあい活動ホームの運営					障害福祉課	入所に係る事務	入所の事務処理件数	年５件	年５７件					入所に係る事務	入所の事務処理件数	年５件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
30		障害者ふれあい活動ホームの運営					障害福祉課	サービス料金の徴収事務	徴収回数	年１２回	年１２回					サービス料金の徴収事務	徴収回数	年１２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
30		障害者ふれあい活動ホームの運営					障害福祉課	小規模施設修繕	修繕箇所数	５箇所	３箇所		215			小規模施設修繕	修繕箇所数	５箇所		240								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
30		障害者ふれあい活動ホームの運営					障害福祉課	指定管理者選定等委員会開催	開催回数	３回	２回		20																						
30		障害者ふれあい活動ホームの運営					障害福祉課	指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）	年１２回（月１回）					指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
30		障害者ふれあい活動ホームの運営					障害福祉課	指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回	年１回					指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
30		障害者ふれあい活動ホームの運営					障害福祉課	指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回	年０回					指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
30		障害者ふれあい活動ホームの運営					障害福祉課	指定管理業務モニタリング（実施調査）	導入施設への実施調査回数	１施設×年２回	年０回					指定管理業務モニタリング（実施調査）	導入施設への実施調査回数	１施設×年２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
31	総	障害認定審査事業	障害福祉サービスを受けるための障害程度区分認定審査	障害者	義務		障害福祉課					2,561		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				3,287		5	在宅障害者支援の充実					現状維持						なし			維持
31		障害認定審査事業					障害福祉課	審査会の開催（報酬支払）	開催回数	年３６回	年２８回		2,409			審査会の開催（報酬支払）	開催回数	年３６回		3,132	5	在宅障害者支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
31		障害認定審査事業					障害福祉課	研修会の受講	受講回数	年１回	年０回		0								5	在宅障害者支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
31		障害認定審査事業					障害福祉課	資料の作成	作成回数	年３６回	年２８回		15			資料の作成	作成回数	年３６回		10	5	在宅障害者支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持

課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）					活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名		活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計） 2,807,761	活動ごとの決算額 2,807,761	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計） 3,362,386	活動ごとの予算額 3,362,386	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
31		障害認定審査事業					障害福祉課	資料の事前送付	送付通数	２００通	２２８通		76			資料の事前送付	送付通数	１９０通		75	5	在宅障害者支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
31		障害認定審査事業					障害福祉課	封筒の印刷	印刷枚数	1,500枚	4,000枚		61			封筒の印刷	印刷枚数	4,000枚		70	5	在宅障害者支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
32	総	障害認定調査事業	障害福祉サービスを受けるための障害程度区分認定調査	障害者	義務		障害福祉課					2,757		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				2,993		5	在宅障害者支援の充実					現状維持						なし			維持
32		障害認定調査事業					障害福祉課	資料の作成	作成件数	年３５０件	年３７６件		1,706			資料の作成	作成件数	年４３７件		1,946	5	在宅障害者支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
32		障害認定調査事業					障害福祉課	医師の意見書の郵送	郵送件数	年４２０件	年３９９件		38			医師の意見書の郵送	郵送件数	年４２５件		39	5	在宅障害者支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
32		障害認定調査事業					障害福祉課	認定調査委託料	委託件数	年１８５件	年２４１件		1,013			認定調査委託料	委託件数	年２４０件		1,008	5	在宅障害者支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
33	総	自立支援給付費（介護給付費）に係る事務	自立支援法の規定に要介護給付に関する支給決定	障害者	義務		障害福祉課					901,093		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				1,295,886		5	在宅障害者支援の充実					現状維持						有り			維持
33		自立支援給付費（介護給付費）に係る事務					障害福祉課	居宅介護に関する支給決定	対象件数	年2,400件	年2,140件		124,994			居宅介護に関する支給決定	対象件数	年2,400件		143,455	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求における報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
33		自立支援給付費（介護給付費）に係る事務					障害福祉課	短期入所に関する支給決定	対象件数	年４８０件	年５０１件		25,315			短期入所に関する支給決定	対象件数	年６００件		28,755	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求における報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
33		自立支援給付費（介護給付費）に係る事務					障害福祉課	生活介護に関する支給決定	対象件数	年2,280件	年2,890件		510,187			生活介護に関する支給決定	対象件数	年2,880件		527,185	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求における報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
33		自立支援給付費（介護給付費）に係る事務					障害福祉課	生活介護・重心通所に関する支給決定	対象件数	年４８件	年５６件		3,976			生活介護・重心通所に関する支給決定	対象件数	年７２件		5,112	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求における報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
33		自立支援給付費（介護給付費）に係る事務					障害福祉課	児童デイサービスに関する支給決定	対象件数	年４８０件	年６３２件		21,904			児童デイサービスに関する支給決定	対象件数	年６００件		23,355	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求における報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
33		自立支援給付費（介護給付費）に係る事務					障害福祉課	療養介護に関する支給決定	対象件数	年３６件	年３６件		8,563			療養介護に関する支給決定	対象件数	年３６件		9,026	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求における報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
33		自立支援給付費（介護給付費）に係る事務					障害福祉課	共同生活介護に関する支給決定	対象件数	年９００件	年８７０件		98,397			共同生活介護に関する支給決定	対象件数	年1,020件		135,902	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求における報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
33		自立支援給付費（介護給付費）に係る事務					障害福祉課	施設入所支援に関する支給決定	対象件数	年1,320件	年1,236件		107,681			施設入所支援に関する支給決定	対象件数	年1,320件		117,340	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求における報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
33		自立支援給付費（介護給付費）に係る事務					障害福祉課	行動援護に関する支給決定	対象件数	年２４件	年3件		76			行動援護に関する支給決定	対象件数	年２４件		0	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求における報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
33		自立支援給付費（介護給付費）に係る事務														旧法施設に関する支給決定	対象件数	年2,868件		300,390	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求における報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持

課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 2,807,761	活動ごとの決算額 2,807,761	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 3,362,386	活動ごとの予算額 3,362,386	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
33		自立支援給付費（介護給付費）に係る事務														重度訪問介護に関する支給決定	対象件数	年２４件		2,918	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求における報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
33		自立支援給付費（介護給付費）に係る事務														療養介護医療に関する支払	支払件数	年１２件		2,448	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求における報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
34	総	施設訓練等支援に係る事務	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活支援	障害者	義務		障害福祉課					165,580		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				204,510		5	在宅障害者支援の充実					現状維持						有り			維持
34		施設訓練等支援に係る事務					障害福祉課	共同生活援助（グループホーム）に係る支給決定	対象件数	年１２０件	年９４件		6,632			共同生活援助（グループホーム）に係る支給決定	対象件数	年１４４件		13,427	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求における報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
34		施設訓練等支援に係る事務					障害福祉課	就労移行支援に係る支給決定	対象件数	年２４０件	年３７７件		54,082			就労移行支援に係る支給決定	対象件数	年３９６件		61,922	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求における報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
34		施設訓練等支援に係る事務					障害福祉課	就労継続支援に係る支給決定	対象件数	年１２００件	年９２１件		95,578			就労継続支援に係る支給決定	対象件数	年1,008件		110,558	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求における報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
34		施設訓練等支援に係る事務					障害福祉課	自立訓練に係る支給決定	対象件数	年２４０件	年８１件		9,288			自立訓練に係る支給決定	対象件数	年１５６件		18,603	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求における報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
35	総	自立支援医療に係る事務	障害程度の除去、または軽減されること目的とした医療	障害者	義務		障害福祉課					125,431		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				158,490								現状維持						なし			維持
35		自立支援医療に係る事務					障害福祉課	自立支援医療費に関する支給決定	費用の支払回数	年１２回	年１２回		125,431			自立支援医療費に関する支給決定	費用の支払回数	年１２回		158,490								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
36	総	補装具給付費に係る事務	身体障害（児）者の機能を補完又は代替えするものを給付する	身体障害（児）者	義務		障害福祉課					32,585		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				37,000								現状維持						有り			維持
36		補装具給付費に係る事務					障害福祉課	身体障害者の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払回数	年３００件	年３１２件		16,692			身体障害者の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払回数	年３００件		19,000								可	必要	不可	不可	無	有り	22	給付兼の整理、入力を嘱託職員で行う。	維持
36		補装具給付費に係る事務					障害福祉課	身体障害児の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払回数	年２５０件	年１８２件		15,893			身体障害児の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払回数	年１３０件		18,000								可	必要	不可	不可	無	有り	22	給付兼の整理、入力を嘱託職員で行う。	維持
37	総	コミュニケーション支援事業	聴覚障害者の支援	聴覚障害者	義務		障害福祉課					3,691		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				3,752								現状維持						有り			維持
37		コミュニケーション支援事業					障害福祉課	手話通訳者、要約筆記者の派遣	派遣回数	年５３０回	年４４７回		1,699			手話通訳者、要約筆記者の派遣	派遣回数	年４４０回		1,672								可	必要	不可	不可	無	有り	22	手話通訳者等の派遣事務を嘱託員で行う。	維持
37		コミュニケーション支援事業					障害福祉課	手話通訳者の窓口配備	窓口配備日数	年２５５日	年２４９回		1,992			手話通訳者の窓口配備	窓口配備日数	年２６０日		2,080								可	必要	不可	不可	無	有り	22	手話通訳者等の派遣事務を嘱託員で行う。	維持
38	総	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用する必要があると認められるにも関わらず、経済的理由などで制度を利用できない場合の支援	知的障害者・精神障害者	義務		障害福祉課					16		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,209		4	成年後見利用支援事業					現状維持						なし			維持
38		成年後見制度利用支援事業					障害福祉課	成年後見制度における市長申立に係る事務	家庭裁判所への申立件数	年６件	年２件		16			成年後見制度における市長申立に係る事務	家庭裁判所への申立件数	年６件		657	4	成年後見利用支援事業						不可	必要	済	不可	無	なし			維持

課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 2,807,761	活動ごとの決算額 2,807,761	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 3,362,386	活動ごとの予算額 3,362,386	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
38		成年後見制度利用支援事業					障害福祉課	成年後見制度における利用支援	後見人依頼件数	年６件	年１件		0			成年後見制度における利用支援	後見人依頼件数	年２件		552	4	成年後見利用支援事業						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
39	総	成年後見支援センターの運営	知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方の支援のための相談窓口の設置	知的障害者・精神障害者	政策		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A						4	成年後見利用支援事業	未	高	中	高	現状維持						有り			維持
39		成年後見支援センターの運営					障害福祉課														4	成年後見利用支援事業						不可	不要	済	済	有	有り	23	予算は高齢福祉介護課にて計上。協働事業が終了するため、事業手法について協議している。	予算なし
40	総	障害者自立支援協議会の運営	関係機関とのネットワークの構築、社会資源の活用、課題の整理、新たな資源の開発、改善を目指す。	障害福祉関係者	義務		障害福祉課					130		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				320		2	自立支援協議会の運営					現状維持						有り			維持
40		障害者自立支援協議会の運営					障害福祉課	自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会委員謝礼、研修会開催回数	年７回	年５回		130			自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会委員謝礼、研修会開催回数	年８回		300	2	自立支援協議会の運営						可	必要	済	不可	無	有り	22	会議のテープ起こしや、資料の作成を嘱託職員で行う。	維持
40		障害者自立支援協議会の運営					障害福祉課	自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会資料の作成	年４０回	年３３回		0			自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会資料の作成	年４０回		10	2	自立支援協議会の運営						可	必要	済	不可	無	有り	22	会議のテープ起こしや、資料の作成を嘱託職員で行う。	維持
40		障害者自立支援協議会の運営														自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会事務用パンフの作成	年１回		10	2	自立支援協議会の運営						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
41	総	地域活動支援センター及び相談・生活支援事業	市町村が主体となって行なう地域生活支援事業	障害者	義務		障害福祉課					125,125		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				158,043								現状維持						なし			維持
41		地域活動支援センター及び相談・生活支援事業					障害福祉課	地域活動支援センターに係る事務	委託料の支払件数	年６件	年６件		81,709			地域活動支援センターに係る事務	委託料の支払件数	年８件		107,054								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
41		地域活動支援センター及び相談・生活支援事業														地域活動支援センターに係る事務	市外施設の支払件数	年９６件		6,852								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
41		地域活動支援センター及び相談・生活支援事業					障害福祉課	障害者への相談事業の実施（相談支援）	委託料の支払件数	年３件	年３件		37,333			障害者への相談事業の実施（相談支援）	委託料の支払件数	年３件		37,897								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
41		地域活動支援センター及び相談・生活支援事業					障害福祉課	生活支援事業	委託料の支払件数	年３件	年３件		6,083			生活支援事業	委託料の支払件数	年３件		6,240								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
42	総	茅ヶ崎市ふれあい交流会の開催	障害者の社会参加支援のため茅ヶ崎市ふれあい交流会を委託により実施	障害者とその家族	政策		障害福祉課					1,310		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				1,360				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
42		茅ヶ崎市ふれあい交流会の開催					障害福祉課	茅ヶ崎市ふれあい交流会の開催（委託）	開催時期	平成２１年６月、９月及び１０月	平成２１年９月及び１０月		1,310			茅ヶ崎市ふれあい交流会の開催（委託）	委託料の支払件数	年３件		1,360								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
43	総	市障害者運動会に係る事務	障害者の社会参加支援	対象者	政策		障害福祉課					254		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				254				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
43		市障害者運動会に係る事務					障害福祉課	社会参加促進事業 スポーツ教室等開催	委託契約締結	１回	１回		254			社会参加促進事業 スポーツ教室等開催	委託契約締結	１回		254								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
43		市障害者運動会に係る事務					障害福祉課	運動会開催・運営協力	運動会開催・運営協力	１回	１回					運動会開催・運営協力	運動会開催・運営協力	１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）					活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名			活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計） 2,807,761	活動ごとの決算額 2,807,761	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析		活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計） 3,362,386	活動ごとの予算額 3,362,386	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②事業の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
44	総	訪問入浴サービスに係る事務	在宅重度障害者の日常生活支援	在宅重度障害者	義務		障害福祉課					5,107		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				12,000		5	在宅障害者支援の充実					現状維持						なし			維持
44		訪問入浴サービスに係る事務					障害福祉課	訪問入浴サービスの事業に係る事務	事業費の支払回数	年１２回	年１２回		5,107			訪問入浴サービスの事業に係る事務	事業費の支払回数	年１２回		12,000	5	在宅障害者支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
45	総	移動支援事業（ハンディキャブ運行事業）	在宅重度障害者の社会参加と生活圏拡大	在宅重度障害者	義務		障害福祉課					526		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				662		5	在宅障害者支援の充実					現状維持						なし			維持
45		移動支援事業（ハンディキャブ運行事業）					障害福祉課	リフト付き乗用車の運行に係る事務	委託料の支払回数	年１回	年１回		526			リフト付き乗用車の運行に係る事務	委託料の支払回数	年１回		662	5	在宅障害者支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
46	総	自家用車改造経費等助成事業	身体障害者の社会参加と生活圏拡大	身体障害者	政策		障害福祉課					300		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				400		5	在宅障害者支援の充実	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
46		自家用車改造経費等助成事業					障害福祉課	自家用車の改造経費の助成	助成件数	年２件	年３件		300			自家用車の改造経費の助成	助成件数	年２件		200	5	在宅障害者支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
46		自家用車改造経費等助成事業					障害福祉課	運転免許教習費用の助成	助成件数	年２件	年０件		0			運転免許教習費用の助成	助成件数	年２件		200	5	在宅障害者支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
47	総	更生訓練費に係る事務	身体障害者更生援護施設入所者等の更生訓練	身体障害者の施設入所者	義務		障害福祉課					623		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				1,323				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
47		更生訓練費に係る事務					障害福祉課	身体障害者への更生訓練費の支払	対象件数	年２２８件	年１２９件		623			身体障害者への更生訓練費の支払	対象件数	年２１６件		1,323								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
48	総	日常生活用具給付事業	身体障害（児）者の日常生活支援、日常生活用具の給付や住宅設備改造の助成	身体障害者	義務		障害福祉課					38,065		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				44,779				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
48		日常生活用具給付事業					障害福祉課	重度身体障害（児）者への日常生活用具の給付	給付件数	年3,630件	年3,791件		38,065			重度身体障害（児）者への日常生活用具の給付	給付件数	年4,080件		44,779								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
49	総	移動・日中支援事業	障害（児）者の日常生活の支援	障害者	義務		障害福祉課					111,831		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				122,402		5	在宅障害者支援の充実					現状維持						有り			維持
49		移動・日中支援事業					障害福祉課	移動支援に関する支給決定	対象件数	年3,120件	年2,868件		74,674			移動支援に関する支給決定	対象件数	年3,000件		76,000	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求の報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
49		移動・日中支援事業					障害福祉課	日中一時支援に関する支給決定	対象件数	年1,980件	年2,052件		37,157			日中一時支援に関する支給決定	対象件数	年2,100件		46,402	5	在宅障害者支援の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	請求の報告書の整理を嘱託職員で行う。	維持
50	総	サービス利用計画に係る事務	障害福祉サービスのためのケアプラン作成	障害者	義務		障害福祉課					256		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				690		5	在宅障害者支援の充実					拡大						なし			増やす
50		サービス利用計画に係る事務					障害福祉課	ケアプランの作成及びケアマネジメント	ケアプラン作成件数	年３６件	年２６件		256			ケアプランの作成及びケアマネジメント	ケアプラン作成件数	年６０件		690	5	在宅障害者支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	有り	23	国の施策の方向性としてもケアマネジメントの必要性は増加しており、事業の拡大が見込まれる。	増やす
51	総	特定障害者特別給付（補足給付）に係る事務	特定入所サービスでの特定費用の負担が生活保護の対象とならないように負担軽減を図る。	障害者	義務		障害福祉課					27,880		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				28,920								現状維持						なし			維持

課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 2,807,761	活動ごとの決算額 2,807,761	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 3,362,386	活動ごとの予算額 3,362,386	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②言語の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
51		特定障害者特別給付（補足給付）に係る事務					障害福祉課	障害者の補足給付に関する支給決定	対象者数	年１６０人	年１３６人		27,880			障害者の補足給付に関する支給決定	対象者数	年１５０人		28,920								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
52	総	高額障害福祉サービス費に係る事務	同一世帯内に障害福祉サービスを利用する者が複数居る場合の世帯負担の軽減	障害者世帯	義務		障害福祉課					788		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				2,004							現状維持						なし			維持
52		高額障害福祉サービス費に係る事務					障害福祉課	高額障害福祉サービス費に関する支給決定及び関連事務	対象者数	年１５人	年２０人		788			高額障害福祉サービス費に関する支給決定及び関連事務	対象者数	年２０人		2,004								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
53	総	事業運営円滑化事業	法律施行に伴う激変緩和や経過的な支援を行う	障害者及び施設	義務		障害福祉課					14,532		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				12,320							現状維持						なし			維持
53		事業運営円滑化事業					障害福祉課	給付費等の支払	対象事業所数	年５事業所	年１１事業所		14,532			給付費等の支払	対象事業所数	年５事業所		12,320								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
54	総	通所サービス利用促進事業	法律施行に伴う激変緩和や経過的な支援を行う	障害者及び施設	義務		障害福祉課					9,000		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				12,000							現状維持						なし			維持
54		通所サービス利用促進事業					障害福祉課	給付費等の支払	対象事業所数	年４事業所	年３事業所		9,000			給付費等の支払	対象事業所数	年４事業所		12,000								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
55	総	進行性筋萎縮症者療養等給付事業	法律施行に伴う激変緩和や経過的な支援を行う	障害者及び施設	義務		障害福祉課					67		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				67							現状維持						なし			維持
55		進行性筋萎縮症者療養等給付事業					障害福祉課	給付費等の支払	支払回数	年１２回	年１２回		67			給付費等の支払	支払回数	年１２回		67								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
702	総	障害者庁内雇用促進事業	障害者の庁内職場体験	障害者及び支援者	政策	就労支援の充実	障害福祉課					200		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																				
702		障害者庁内雇用促進事業					障害福祉課	障害者の支援者の報酬の支払い	支払回数	年６回	年４回		200			№５７に統合																				
56	総	空店舗活用事業	空店舗を活用して障害者の雇用の創出	障害者及び支援者	政策	店舗活用型就労支援事業	障害福祉課					8,850		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				16,598		1	障害者の就労支援の充実	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
56		空店舗活用事業					障害福祉課	空店舗活用の検討	空店舗数	１カ所	１カ所		8,850			就労訓練の支援	就労訓練者数	２人		16,598	1	障害者の就労支援の充実						不可	必要	済	済	無	なし			維持
703	総	障害者就労訓練費	障害者の雇用の促進と就労の定着のための就労訓練費	事業者	政策	就労支援の充実	障害福祉課					575		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																				
703		障害者就労訓練費					障害福祉課	就労訓練の支援	就労訓練者数	１０人	１０人		575			№５７に統合																				
57	総	障害者就労支援事業	障害者の就労支援と雇用の促進を図る	障害者および事業者	政策	就労支援の充実	障害福祉課												2,215		1	障害者の就労支援の充実	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
57		障害者就労支援事業					障害福祉課									障害者職場体験事業	職場体験者数	６人			1	障害者の就労支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）					活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名			活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計） 2,807,761	活動ごとの決算額 2,807,761	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析		活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計） 3,362,386	活動ごとの予算額 3,362,386	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②事業の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
57		障害者就労支援事業					障害福祉課									就労支援事業事務およびジョブコーチ	活動日数	２４２日		1,138	1	障害者の就労支援の充実						済	必要	不可	不可	無	なし			維持
57		障害者就労支援事業					障害福祉課									障害者の雇用	雇用者数	２人		717	1	障害者の就労支援の充実						済	必要	不可	不可	無	なし			維持
57		障害者就労支援事業					障害福祉課									障害者就労訓練事業	就労訓練者数	４人		360	1	障害者の就労支援の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
58	総	ＳＯＳネットワーク事業	障害児（者）が行方不明になった時の早期発見、本人の安全、家族の安心を支えるシステム	障害者および家族	政策		障害福祉課					202		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				461				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
58		ＳＯＳネットワーク事業					障害福祉課	ＳＯＳネットワーク事業委託	委託契約数	１箇所	１箇所		177			ＳＯＳネットワーク事業委託	委託契約数	１箇所		420								不可	必要	済	不可	無	なし			維持
58		ＳＯＳネットワーク事業					障害福祉課	ＰＲ用パンフレット作成	作成回数	１回	１回		0														可	必要	不可	不可	無	有り		高齢福祉介護課の施策とともに併せて作成する予定。印刷等ついては、臨時職員でも可能な事務である。	予算なし
58		ＳＯＳネットワーク事業					障害福祉課	一時保護（短期入所）	利用回数	５日	３日		25			一時保護（短期入所）	利用回数	５日		41								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
59	総	障害者住宅設備改良費の補助に係る事務	在宅障害者の住宅設備改修の補助	在宅障害者で住宅設備改修する者	政策	障害者地域生活推進事業	障害福祉課					2,403		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				3,000				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
59		障害者住宅設備改良費の補助に係る事務					障害福祉課	在宅障害者の住宅設備改修の補助	補助件数	年１５件	年８件		2,403			在宅障害者の住宅設備改修の補助	補助件数	年１２件		3,000								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
60	総	障害者団体バス助成事業	障害者団体の社会活動参加支援	市内障害者団体	政策	障害者地域生活推進事業	障害福祉課					368		適切に事務を行っており、成果が出ている。また、条件を緩和し、さらに成果が見込まれる。	B				680				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
60		障害者団体バス助成事業					障害福祉課	障害者団体の社会活動参加及びレクリエーション活動に係る支援バス賃借料への補助	補助金の支払回数	年３０回	年６回		368			障害者団体の社会活動参加及びレクリエーション活動に係る支援バス賃借料への補助	補助金の支払回数	年１０回		680								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
61	総	単独型短期入所支援事業	単独型短期入所の利用支援	施設入所者	政策	障害者地域生活推進事業	障害福祉課					3,571		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				3,680				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
61		単独型短期入所支援事業					障害福祉課	単独型短期入所利用支援事業の実施	延利用日数	１１００日	１１１６日		3,571			単独型短期入所利用支援事業の実施	延利用日数	１１５０日		3,680								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
62	総	グループホーム・ケアホーム設置促進事業	グループホーム・ケアホーム設置事業者への支援	設置事業者	政策	障害者地域生活推進事業	障害福祉課					1,998		設置事業者がいませんでした。	C				6,000		7	障害者地域生活推進事業	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
62		グループホーム・ケアホーム設置促進事業					障害福祉課	グループホーム・ケアホーム設置事業者への補助（設備）	補助金の支払回数	年１回	なし		0			グループホーム・ケアホーム設置事業者への補助（設備）	補助金の支払回数	年１回		5,000	7	障害者地域生活推進事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
62		グループホーム・ケアホーム設置促進事業					障害福祉課	グループホーム・ケアホーム設置事業者への補助（備品）	補助金の支払回数	年１回	年２回		1,998			グループホーム・ケアホーム設置事業者への補助（備品）	補助金の支払回数	年１回		1,000	7	障害者地域生活推進事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持

課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第5次実施計画 実施計画事業名	平成21年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 2,807,761	活動ごとの決算額 2,807,761	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成22年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 3,362,386	活動ごとの予算額 3,362,386	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②必要性の再確認	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
63	総	グループホーム等利用者地域支援事業	グループホーム等への移行者支援	グループホームへの移行者	政策	障害者地域生活推進事業	障害福祉課					7,108		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				9,840		7	障害者地域生活推進事業	未	高	高	高	現状維持									維持
63		グループホーム等利用者地域支援事業					障害福祉課	グループホーム・ケアホームへの移行者への家賃補助	補助金の支払回数	年１２回	年１２回		366			グループホーム・ケアホームへの移行者への家賃補助	補助金の支払回数	年１２回		1,080	7	障害者地域生活推進事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
63		グループホーム等利用者地域支援事業（市単独）					障害福祉課	グループホーム・ケアホーム利用者への家賃助成	補助金の支払回数	年１２回	年１２回		6,742			グループホーム・ケアホーム利用者への家賃助成（市単独）	補助金の支払回数	年１２回		8,760	7	障害者地域生活推進事業						可	必要	不可	不可	無	有り	22	申請書、請求書の整理を嘱託職員で行う。	維持
64	総	地域交流支援事業	地域交流等支援事業	地域交流活動団体	政策	障害者地域生活推進事業	障害福祉課					1,248		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,200				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
64		地域交流支援事業					障害福祉課	地域交流支援事業を行う事業所への補助	施設数	１箇所	２箇所		1,248			地域交流支援事業を行う事業所への補助	施設数	２箇所		1,200								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
65	総	地域防災拠点事業	地域防災拠点事業	地域交流活動団体	政策	障害者地域生活推進事業	障害福祉課					1,380		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,800				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
65		地域防災拠点事業					障害福祉課	地域防災拠点事業を行う事業者への補助	施設数	２箇所	２箇所		1,380			地域防災拠点事業を行う事業者への補助	施設数	２箇所		1,800								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
704	総	就労等基盤整備推進事業					障害福祉課					0			Z																						
704		就労等基盤整備推進事業					障害福祉課	就労等基盤整備推進事業を行う事業所への補助	対象人数	２人	０人		0																									
66	総	重度障害者へのタクシー利用の助成	障害者の社会参加、生活圏の拡大を図る。	在宅重度障害者	政策		障害福祉課					49,257		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				51,120				未	高	高	高	現状維持						有り			維持
66		重度障害者へのタクシー利用の助成					障害福祉課	タクシーの基本料金の支払	支払回数	年１２回	年１２回		49,257			タクシーの基本料金の支払	支払回数	年１２回		51,120								可	必要	不可	不可	無	有り	22	タクシー券の交付やタクシー券の整理を嘱託職員で行う。	維持
66		重度障害者へのタクシー利用の助成					障害福祉課	タクシー券の交付	交付冊数	年2500冊	年2120冊					タクシー券の交付	交付冊数	年2500冊										可	必要	不可	不可	無	有り	22	タクシー券の交付やタクシー券の整理を嘱託職員で行う。	予算なし
67	総	身体障害者への自動車燃料の助成	障害者の社会参加、生活圏の拡大を図る。	在宅重度障害者で自家用車を運転する者	政策		障害福祉課					1,453		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,931				未	高	高	高	現状維持						有り			維持
67		身体障害者への自動車燃料の助成					障害福祉課	使用した自動車燃料費の精算に係る事務	支払時期	平成２１年７月及び２２年１月	平成２１年７月及び２２年１月		1,453			使用した自動車燃料費の精算に係る事務	支払時期	平成２２年７月及び２３年１月		1,931								可	必要	不可	不可	無	有り	22	申請、請求の事務を嘱託職員で行う。	維持
68	総	障害者通所交通費の助成	障害者の通所支援	障害者で施設に通所している者	政策		障害福祉課					21,884		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				22,000				未	高	高	高	現状維持						有り			維持
68		障害者通所交通費の助成					障害福祉課	通所実績に応じた交通費の支払	支払回数	年４回	年４回		21,884			通所実績に応じた交通費の支払	支払回数	年４回		22,000								可	必要	不可	不可	無	有り	22	報告書の整理を嘱託職員等で行う。	維持
69	総	重症心身障害児者通所加算に係る事務	重症心身障害児者を受け入れる施設の支援	障害者施設	政策		障害福祉課					2,345		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				3,360				未	高	高	高	現状維持						なし			維持

課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 2,807,761	活動ごとの決算額 2,807,761	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 3,362,386	活動ごとの予算額 3,362,386	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
69		重症心身障害児者通所加算に係る事務					障害福祉課	特別加算の助成	助成回数	年２回	年２回		2,345			特別加算の助成	助成回数	年２回		3,360								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
70	総	生きがい会館の管理	生きがい会館の施設管理	生きがい会館利用者	施管		障害福祉課					3,248		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				3,961				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
70		生きがい会館の管理					障害福祉課	施設管理消耗品の購入及び取付交換	購入回数	年２回	年２回		41			施設管理消耗品の購入及び取付交換	購入回数	年２回		40								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
70		生きがい会館の管理					障害福祉課	施設管理に要する光熱水費の支払	支払回数	年１２回	年１２回		1,767			施設管理に要する光熱水費の支払	支払回数	年１２回		2,148								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
70		生きがい会館の管理					障害福祉課	施設維持のための修繕	修繕回数	年２回	年２回		82			施設維持のための修繕	修繕回数	年２回		400								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
70		生きがい会館の管理					障害福祉課	施設管理に関する各委託業務に係る支払（７業務）	支払回数	年１２回	年１２回		1,358			施設管理に関する各委託業務に係る支払（７業務）	支払回数	年１２回		1,373								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
71	総	災害時要援護者支援制度	災害時要援護者支援制度の整備	障害者	政策		障害福祉課					410		目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A				2,525		6	災害時要援護者支援制度の充実	未	高	高	高	現状維持						有り			維持
71		災害時要援護者支援制度					障害福祉課	新規登録案内通知等の発送	発送数	年3,000通	年2,862通		370			新規登録案内通知等の発送	発送数	年3,700通		469	6	災害時要援護者支援制度の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	登録書の整理や入力を嘱託職員で行う。	維持
71		災害時要援護者支援制度					障害福祉課	地域支援者等研修会の開催	開催回数	年２回	年１回		40			地域支援者等研修会の開催	開催回数	年１回		50	6	災害時要援護者支援制度の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	登録書の整理や入力を嘱託職員で行う。	維持
71		災害時要援護者支援制度														要援護者登録事務	新規登録者数	年５０人		2,006	6	災害時要援護者支援制度の充実						可	必要	不可	不可	無	有り	22	登録書の整理や入力を嘱託職員で行う。	維持
72	総	身体障害者手帳の交付に関する事業	身体障害者手帳の交付に関する事業	身体障害者手帳所持者他	義務		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A								未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし
72		身体障害者手帳の交付に関する事業					障害福祉課	身体障害者手帳に関する事業全般	身体障害者手帳の交付件数	年6,000件	年５８２件					身体障害者手帳に関する事業全般	身体障害者手帳の交付件数	年600件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	申請書の入力を嘱託職員等で行う。	予算なし
73	総	療育手帳の交付に関する事業	療育手帳の交付に関する事業	療育手帳所持者他	義務		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
73		療育手帳の交付に関する事業					障害福祉課	療育手帳の交付に関する事業全般	療育手帳の交付件数	年９００件	年２１６件					療育手帳の交付に関する事業全般	療育手帳の交付件数	年２５０件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
74	総	精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事業	精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事業	精神障害者保健福祉手帳所持者他	義務		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						有り			予算なし
74		精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事業					障害福祉課	精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事業全般	精神障害者保健福祉手帳の交付件数	年９００件	年９３０件					精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事業全般	精神障害者保健福祉手帳の交付件数	年９００件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	通知の発送を嘱託職員等で行う。	予算なし
75	総	自立支援医療受給者証の交付に関する事業	自立支援医療受給者証の交付に関する事業	精神障害者保健福祉手帳所持者他	義務		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						有り			予算なし

課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名		活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
									活動指標の名称	目標値	実績値	2,807,761	2,807,761				活動指標の名称	目標値	3,362,386	3,362,386																
75		自立支援医療受給者証の交付に関する事業					障害福祉課	自立支援医療受給者証の交付に関する事業全般	自立支援医療受給者証の交付件数	年2,200件	年2,300件					自立支援医療受給者証の交付に関する事業全般	自立支援医療受給者証の交付件数	年2,200件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	受給者証発送準備等を嘱託職員等で行う。	予算なし
76	総	神奈川県在宅重度障害者等手当の支給	神奈川県在宅重度障害者等手当の支給に関すること	手当支給対象者	義務		障害福祉課																			現状維持						なし			予算なし
76		神奈川県在宅重度障害者等手当の支給					障害福祉課	神奈川県在宅重度障害者等手当の支給に関すること全般	支給件数	年4,000件	年2,942件					神奈川県在宅重度障害者等手当の支給に関すること全般	支給件数	年4,000件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
77	総	心身障害者扶養共済制度に係る事務	心身障害者扶養共済制度に関すること	障害者の保護者他	義務		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
77		心身障害者扶養共済制度に係る事務					障害福祉課	心身障害者扶養共済制度に関すること全般	対象件数	年１５件	年４７件					心身障害者扶養共済制度に関すること全般	対象件数	年１５件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
78	総	巡回更生相談に係る事務	重度身体障害者を対象とした巡回更生相談に関すること	障害者	義務		障害福祉課							目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A											現状維持						なし			予算なし
78		巡回更生相談に係る事務					障害福祉課	巡回更生相談に関すること全般	窓口開設日数	年１２日	年１２日					巡回更生相談に関すること全般	窓口開設日数	年１２日										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
79	総	バス運賃割引証の交付	バス運賃割引証交付	重度障害者の介助者	義務		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						有り			予算なし
79		バス運賃割引証の交付					障害福祉課	バス運賃割引証の交付	交付件数	年７００件	年６９６件					バス運賃割引証の交付	交付件数	年８００件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	申請書の整理や入力を嘱託職員等で行う。	予算なし
80	総	有料道路通行料金割引手続に係る事務	有料道路通行料金割引手続き	自動車で有料道路を利用する障害者等	義務		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						有り			予算なし
80		有料道路通行料金割引手続に係る事務					障害福祉課	有料道路通行料金割引のための証明の発行	発行件数	年1000件	年８４６件					有料道路通行料金割引のための証明の発行	発行件数	年1000件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	申請書の整理を嘱託職員等で行う。	予算なし
80		有料道路通行料金割引手続に係る事務					障害福祉課	有料道路通行料金割引（ＥＴＣ）のための証明の発行	発行件数	年５００件	年５１４件					有料道路通行料金割引（ＥＴＣ）のための証明の発行	発行件数	年５００件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	申請書の整理を嘱託職員等で行う。	予算なし
81	総	ＮＨＫ受信料減免証明の交付	ＮＨＫ受信料減免証明交付	収入の少ない障害者等	義務		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						有り			予算なし
81		ＮＨＫ受信料減免証明の交付					障害福祉課	ＮＨＫ受信料減免証明の交付及び相談	交付件数	年５００件	年２６４件					ＮＨＫ受信料減免証明の交付及び相談	交付件数	年５００件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
81		ＮＨＫ受信料減免対象者の現況確認					障害福祉課	ＮＨＫ受信料減免対象者の現況確認	確認件数	年1000件	０件					ＮＨＫ受信料減免対象者の現況確認	確認件数	年1000件										可	必要	不可	不可	無	有り	22	現況確認を嘱託職員等で行う。	予算なし
82	総	水道料金減免対象者現況確認	水道料金減免対象者現況確認	障害者	義務		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
82		水道料金減免対象者現況確認					障害福祉課	水道料金減免対象者現況確認	確認件数	年５００件	年2630件					水道料金減免対象者現況確認	確認件数	年2,700件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名		活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②言語の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
									活動指標の名称	目標値	実績値	2,807,761	2,807,761				活動指標の名称	目標値	3,362,386	3,362,386																
83	総	障害者職業相談	障害者の就労支援	障害者	義務		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A						1	障害者の就労支援の充実					現状維持						なし			予算なし
83		障害者職業相談					障害福祉課	職業相談会の開催	開催回数	年１２回	年１２回					職業相談会の開催	開催回数	年１２回			1	障害者の就労支援の充実						済	不要	済	不可	無	なし			予算なし
84	総	ふれあい作品展の実施	地域作業所等の活動成果の展示と販売	障害者	政策		障害福祉課							目標とした期日までに事務を行い、成果がでている。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
84		ふれあい作品展の実施					障害福祉課	ふれあい作品展の実施に向けた支援	作品展の実施回数	年２回	年２回					ふれあい作品展の実施に向けた支援	作品展の実施回数	年２回（改修工事の状況による）									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
85	総	宅配給食サービスに係る事務	障害者の日常生活支援	単身の障害者	政策		障害福祉課							民間活力の活用など事業手法の改善により、今後の成果が見込める。	D								未	低	高	低	現状維持						なし			予算なし
85		宅配給食サービスに係る事務					障害福祉課	有料での宅配給食サービスの実施	対象者数	月１２人	月０人					有料での宅配給食サービスの実施	対象者数	月１２人									不可	不要	済	可	無	なし		価格や食数について障害者のニーズに合わないため、制度の必要性について再検討の必要がある。	予算なし
86	総	障害者団体に関する事務	障害者団体との協議や連絡に関すること全般	障害者団体等	政策		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
86		障害者団体に関する事務					障害福祉課	障害者団体との協議や連絡に関すること全般	適切に連絡等を行った割合	１００％	１００％					障害者団体との協議や連絡に関すること全般	適切に連絡等を行った割合	１００％									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
87	総	障害者支援施設助成事業	障害者支援施設の建設費の助成	社会福祉法人等	政策		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
87		障害者支援施設助成事業					障害福祉課	施設建設に対し建設費の助成・相談	相談件数	年１件	０件					施設建設に対し建設費の助成・相談	相談件数	年１件									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
88	総	福祉相談員事業	障害者の相談	相談員	義務		障害福祉課					0		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				3							現状維持						なし			維持
88		福祉相談員事業					障害福祉課	福祉相談員会議・研修会の開催	開催件数	年３回	年３回		0			福祉相談員会議の開催	開催件数	年３件		3							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
89	総	受給者証送付事務	自立支援医療受給者証等の発送に関する事業	障害者	義務														979							現状維持						なし			維持
89		受給者証送付事務														受給者証の発送	発送件数	年4100件		900							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
89		受給者証送付事務														受給者証の発送用封筒の作成	作成枚数	年3000件		79							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
90	総	国庫負担金・補助金事務	国庫負担金・補助金申請・報告	国	義務		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
90		国庫負担金・補助金事務					障害福祉課	国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件	年４件					国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年４件									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	障害福祉課

障害福祉課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額																
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名			活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）2,807,761	活動ごとの決算額 2,807,761				活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）3,362,386	活動ごとの予算額 3,362,386	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
91	総	県負担金・補助金事務	県負担金・補助金申請・報告	県	義務		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
91		県負担金・補助金事務					障害福祉課	県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年５件	年５件					県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年５件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	内部		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																					
888		災害応急対策活動					障害福祉課	部の災害応急対策活動マニュアルおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	４月	４月					部の災害応急対策活動マニュアルおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	４月																		
888		災害応急対策活動					障害福祉課	障害福祉課が所管する施設の被害状況調査及び応急対策に関すること（災害発生時）	施設の被害状況調査及び応急対策	随時	実績なし					障害福祉課が所管する施設の被害状況調査及び応急対策に関すること（災害発生時）	施設の被害状況調査及び応急対策	随時																		
888		災害応急対策活動					障害福祉課	災害時の心身障害児（者）の保護に関すること（災害発生時）	心身障害児（者）の保護	随時	実績なし					災害時の心身障害児（者）の保護に関すること（災害発生時）	心身障害児（者）の保護	随時																		
888		災害応急対策活動					障害福祉課	災害時の手話通訳者派遣、ガイドヘルパー派遣等に関すること（災害発生時）	手話通訳者等の派遣	随時	実績なし					災害時の手話通訳者派遣、ガイドヘルパー派遣等に関すること（災害発生時）	手話通訳者等の派遣	随時																		
888		災害応急対策活動					障害福祉課	障害者に対する援護に関すること（災害発生時）	障害者の援護	随時	実績なし					障害者に対する援護に関すること（災害発生時）	障害者の援護	随時																		
888		災害応急対策活動					障害福祉課	社会福祉事業団との連絡調整に関すること（災害発生時）	社会福祉事業団との打合せ回数	随時	実績なし					社会福祉事業団との連絡調整に関すること（災害発生時）	社会福祉事業団との打合せ回数	随時																		
888		災害応急対策活動					障害福祉課	障害者の緊急受入施設としてつつじ学園及びふれあい活動ホームの運営に関す	つつじ学園等の緊急受入について	随時	実績なし					障害者の緊急受入施設としてつつじ学園及びふれあい活動ホームの運営に関す	つつじ学園等の緊急受入について	随時																		
888		災害応急対策活動					障害福祉課	災害時の障害者受け入れ協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年１回	年１回					災害時の障害者受け入れ協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年１回																		
888		災害応急対策活動					障害福祉課	災害時の障害者受け入れ協定に基づく応援要請（災害等発生時）	福祉避難所への応援要請及び職員派遣	随時	実績なし					災害時の障害者受け入れ協定に基づく応援要請（災害等発生時）	福祉避難所への応援要請及び職員派遣	随時																		
888	総	庁内共通事務			内部		障害福祉課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	消耗品、燃料費、食糧、修繕、通信、手数料			648	648																